資料6-5

日本の海事クラスターに関する調査研究

2026年10月14日（水）第10回海事産業委員会

公益財団法人日本海事センター　企画研究部

Japan Maritime Center
日本海事センター

はじめに

- 日本には、海運業、造船業、舶用工業をはじめとする海事産業が立地しており、国際的に一定の地位を確立している。

- 海事産業の集積を表す考え方として、「海事クラスター」があり、この用語は、2000年版「日本海運の現況（海運白書）」ではじめて取り上げられた。

- 海事クラスターに関して、規模の検証、集積効果や発展の経緯等さまざまな調査研究がなされている。

- 弊センターでは、日本の海事産業群（海事クラスター）について、10年以上にわたり調査を実施してきた。

過去の調査について（日本海事センター）

- 2012年、日本の海事クラスターの規模について付加価値額(2005年-2010年)、売上高(2005年-2010年)、従業員数(2006年, 2009年)を算出し、これらの結果を他機関の調査結果と比較。

- 2015年、日本の海事クラスターの規模について1980年から5年ごとの付加価値額、生産額、従業員数を算出した。

- 2016年、特定地域に対象を絞り、愛媛県における海事クラスターの概要や集積効果を検証し、付加価値額および生産額を算出するとともに、県内産業への経済波及効果を分析した。

過去の調査について（日本海事センター）

- 2021年、いよぎん地域経済研究センター(IRC)との共同調査「愛媛県の海事クラスターの現状と今後の方向性」を実施した

  ＊他地域との比較など、相対的に海事産業の集積を捉える声があり、瀬戸内・九州地域の県を対象に継続して「海事クラスター」に関する調査研究を実施

- これらの調査では、国民経済計算、法人企業統計、経済センサス等の統計データを用いている

  ＊中心となるのは、産業連関表

今年度の事業について

- 提言㉕**海事産業群の強靭化**において、「海事産業群に関するこれまでの調査等に関し、総括的な分析を行うことも有効である」と指摘。

- 2026年度は、海事産業群（海事クラスター）に関する調査の総括として、これまで調査を実施した地域について最新の統計に基づいて更新した上で比較分析等を行う。
  - ✓27年3月に調査結果を公表予定であり、現在は、過去調査のアップデート作業を実施中である。

- 調査結果について有識者等と意見交換を行うことで、将来の同種調査に向けた知見や、新たな関連調査への礎を得る。